

議案提出書

件名 東日本大震災の復興支援と総合的な復興ビジョン  
策定を求める意見書（案）

上記の議案を別紙のとおり、長野市議会会議規則第14条第1  
項の規定により提出します。

平成23年6月27日

長野市議会議長 三井 経 光 様

提出者	長野市議会議員	小林 治 晴
賛成者	長野市議会議員	松田 光 平
	同	岡田 莊 史
	同	田中 清 隆
	同	祢津 栄 喜
	同	内山 国 男
	同	市川 武
	同	石坂 郁 雄

## 東日本大震災の復興支援と総合的な復興ビジョン策定を求める意見書（案）

本年3月11日に発生した東日本大震災は、日本の観測史上最大のマグニチュード9.0を記録しました。巨大津波は東北地方や関東、北海道に至る広い地域に甚大な被害をもたらし、尊い人命が数多く失われ、いまだ7,000人以上が行方不明となっています。被災された方々は今なお不自由な避難生活を余儀なくされており、一日も早い生活再建と被災地の復旧・復興が強く求められています。

また、港湾や農地が破壊された農林水産業や交通インフラ分断の影響により、生産活動が縮小した経済状況下においては、激甚災害指定や被災者生活支援制度の拡充はもとより、新たな法制度による措置等、従来の災害復旧支援を超えた対策が求められています。

併せて、高濃度の放射性物質を放出した東京電力福島第一原子力発電所事故については、国の責任の下、最終的な収束まで予断を許さず、徹底した対策を講ずるべきであります。

さらに、震災に対する海外の反応は、日本の経済及び安全に懸念を示しており、海外からの投資、輸出入に影響を与えています。こうしたことから、日本全体に影響を及ぼす経済的打撃の克服、既存原発の安全性確保、新たな地震及び津波への対策等、国が具体的に総合的な復興ビジョンを策定することは、国民への重要なメッセージになるとともに、国際的信頼を取り戻す第一歩と考えられます。

よって、国におかれては、かかる状況を御賢察いただき、下記の事項を講じられるよう強く要請し、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

### 記

- 1 震災による国家的危機に当たり、国民の生命と財産を守る防災対策など新たな安全確保事業を、国家的プロジェクトとして実施すること。
- 2 未曾有の大震災の復興に当たり、一元的かつ総合的な機関を設置し、既存制度の枠組みを超える対策を実施すること。
- 3 震災復興に向けた総合的な復興ビジョンを速やかに策定すること。

平成23年6月28日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣宛  
内閣官房長官  
東日本大震災復興対策担当大臣

長野市議会議長 三井 経光